

中小企業等事業再構築促進事業

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

① 経営相談

② 資金繰り

③ 給付金

④ 設備投資・販路開拓

⑤ 経営環境

⑥ 税等

【対象】

1. 申請前の直近6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月の合計売上高が、コロナ以前の同3ヶ月の合計売上高と比較して**10%以上減少している中小企業等**。
2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、**一体となって事業再構築**に取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で、**付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**、又は**従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成。

【補助金額・補助率】

	補助額	補助率
中小企業（通常枠）	100万円以上6,000万円以下	2/3
中小企業（卒業枠）※1	6,000万円超～1億円以下	2/3
中堅企業（通常枠）	100万円以上8,000万円以下	1/2（4,000万円超は1/3）
中堅企業（グローバルV字回復枠）※2	8,000万円超～1億円以下	1/2

※1. **中小企業（卒業枠）**：400社限定。計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

※2. **中堅企業（グローバルV字回復枠）**：100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。
 ①直前6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して、**15%以上減少している中堅企業**。
 ②事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率**5.0%以上増加**を達成すること。
 ③グローバル展開を果たす事業であること。

【緊急事態宣言特別枠】

要件：上記1～3の要件に加え、緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で**30%以上減少していること**。

補助額	従業員数5人以下：100万円～500万円	補助率	中小企業3/4
	従業員数6～20人：100万円～1,000万円		中堅企業2/3
	従業員数21人以上：100万円～1,500万円		

【補助対象経費】

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費（加工、設計等）、研修費（教育訓練費等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等

【補助対象外経費の例】

- ・補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- ・不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、家具等）の購入費
- ・販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費

中小企業等事業再構築促進事業

① 経営相談

② 資金繰り

③ 給付金

④ 設備投資・販路開拓

⑤ 経営環境

⑥ 税等

【よくあるお問い合わせ】

Q 1. 公募はいつから始まるのか。

現時点では令和3年3月を予定しています。今後、詳細な日程については本HP等を通して公表させていただきます。なお、公募は1回ではなく、令和3年度に複数回実施する予定です。

Q 2. 公募期間はどのくらいか。

公募は複数回実施する予定ですが、第1回目の公募に関しては、1か月程度の公募期間を想定しています。

Q 3. 事業再構築補助金の申請に必要なGビズIDプライムはどのように取得するのか。

GビズIDは、1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインできるサービスです。GビズIDのHP外部リンクにある「gBizIDプライム作成」からアカウント発行申請ができます。

GビズIDプライムの発行には、印鑑証明等の取得が必要となりますので、申請から2～3週間要する場合があります（発行申請の状況によっては、3週間以上要する場合がございます）。本補助金への応募申請をご検討中の方は、事前のID取得をお勧めします。

なお、gBizIDエントリーのアカウントでは補助金の応募申請はできませんので、ご注意ください。

Q 4. 事業再構築指針や公募要領はいつ公表されるのか。

事業再構築指針については、事業者の方々が事前に応募申請の準備をしていただけるよう、公募開始前には公表することを予定しております。公募要領については、公募開始と同時に公表する予定です。

Q 5. 売上高減少要件の「コロナ以前」とはいつを想定しているのか。また、「任意の3か月」は連続していなければならないのか。

「コロナ以前」とは、2019年又は2020年1～3月を指します。「任意の3か月」は連続している必要はありません。

Q 6. 売上高の減少を証明する証憑として、どのような資料を提出すれば良いか。

申請に必要な書類については、公募要領で詳細を公表させていただきますが、コロナ以前の売上確認については確定申告書類を、申請前の直近6か月の売上確認については売上が減った月の売上台帳等をご提出頂くことを予定しています。

その他のよくあるお問い合わせは、こちらをご覧ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/qa.html



■ 公募スケジュール 3月の見込み（詳細決まり次第、HP等で公表します）

※ **iGrants（電子申請システム）**での申請受付を予定しています。

GビズIDプライムの発行に2～3週間かかります。

申請をお考えの方は事前のID取得をお勧めします（p.82をご覧ください）。

※ **認定経営革新等支援機関**は、

中企庁HPに記載の「経営革新等支援機関認定一覧」をご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kanan.htm>



その他の詳細については、こちらのページをご覧ください。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html



【お問合せ先】 下記のWeb質問フォームで質問できます。個別にお返事はできませんが、よくあるご質問について、Q&Aを作成・公表いたします。

<https://mm-enquetecnt.meti.go.jp/form/pub/keieisien02/saikouchiku>

